

# 平成12年2月期 中間決算短信

平成11年10月15日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート**

コード番号 8028 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都豊島区東池袋四丁目2番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長

氏名 前田征信

TEL 03-3989-7720

中間決算取締役会開催日 平成11年10月15日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成11年11月8日

## 1. 11年8月中間期の業績 (平成11年3月1日~平成11年8月31日)

### (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年8月中間期	70,546	( 0.1 )	16,339	( 14.3 )	16,976	( 18.7 )
10年8月中間期	70,508	( 11.6 )	14,290	( 5.2 )	14,305	( 10.6 )
11年2月期	137,903		27,174		27,600	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年8月中間期	8,403	( 25.9 )	87 33	中間財務諸表作成基準
10年8月中間期	6,673	( 5.6 )	69 35	中間財務諸表作成基準
11年2月期	15,160		157 57	

(注) 11年8月中間期 96,219,633 株  
 1. 期中平均株式数 10年8月中間期 96,219,633 株  
 11年2月期 96,219,633 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

添付資料P.7参照

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年8月中間期	円 銭 19 00	_____
10年8月中間期	17 00	_____
11年2月期	_____	34 円 00 銭

(注) 11年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年8月中間期	205,834	120,334	58.5	1,250 60
10年8月中間期	191,010	106,854	55.9	1,110 53
11年2月期	220,476	113,706	51.6	1,181 74

(注) 11年8月中間期 96,219,633 株  
 1. 期末発行済株式数 10年8月中間期 96,219,633 株  
 11年2月期 96,219,633 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 11,926 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12年2月期の業績予想 (平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	138,500	32,600	14,500	19 00	38 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 150 円 70 銭

## 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、各種の政策効果の浸透や国内販売に持ち直しの動きが見られる一方で、高水準で推移する失業率や民間設備投資の大幅な減少等を背景に、消費意欲は一進一退を続け、本格的な回復までには至っておりません。

コンビニエンス・ストア業界におきましては、新規サービス商材や新規商品の取り扱い等、お客様の利便性向上が求められる一方、環境問題への取り組みや地域社会への貢献といった企業としての社会的責任もますます大きくなっております。

このような状況の中で、当社は「個店日商力の向上」「21世紀に向けたインフラの構築」の重点課題に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「上質」をキーワードとしたバージョンアップ商品として、専門店風の上質感と手作り感にこだわったデザート「プリリンリン」、今までにない食感と美しさのバラエティサンドイッチ「ラップサンド」、厳選された特選素材をませこんだふんわりおにぎり「ニューおこわ」を発売し、お客様に好評をいただいております。また、平成11年3月末より医薬部外品のドリンク剤の販売を開始したほか、新しいPB商品として、機能性とデザイン性を兼ね備えた商品「POSi」（ポジ）ブランドを衣料品・日用雑貨のジャンルで発売し、新規顧客の獲得に取り組んでおります。

運営面におきましては、上質な接客サービスの定着をめざした「接客向上計画」の一環として、接客、サービスに関する統一マニュアル「基本接客マニュアル」を作成し、店舗スタッフの意識の向上を図り、お客様に一層満足していただける「接客」に取り組んでおります。

物流面におきましては、配送車の排ガス、騒音問題への取り組みとして、アイドリングストップ状態でも保冷効果が保たれる冷凍車「ハイブリッド車」の実験導入を開始しております。また、物流ネットワークの再編成を推進し、定温センターで4ヵ所、常温センターで1ヵ所を新設し、店舗に新鮮な商品をタイムリーに配送する最適納品便を図っております。

システム面では、経営環境の変化に即応できる柔軟で、かつ高い拡張性を持つシステム構築のため「FENICS（フェニックス）計画」に取り組んでおります。その一環として、定量情報の分析用に店舗データを1日当たり1700万件蓄積する大規模データ・ウェアハウスを平成11年7月より稼働させ、より精度の高い情報提供が可能となっております。

環境保全活動では、平成11年3月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。また、環境保全活動のシンボルマーク「We Love Green」を制定し「環境配慮型商品」の開発を推進するとともに、平成11年4月より三重県にて、ファミリーマートの生ゴミのコンポスト化による循環型リサイクルシステムを開始しております。

店舗展開におきましては、「高質店の開発」を基本にすると共に、既存店の地域一番立地を目指したビルド&スクラップに積極的に取り組みました。また出店地域の拡大を図り、平成11年6月には岩手県、同年7月には広島県に出店を開始いたしました。その結果、当上半期で106店舗増を達成し、当上半期の店舗数は「familyco」22店舗を含め、4,504店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店の売上高は4,013億1千5百万円（前年同期比103.8%）、経常利益は169億7千6百万円（同118.7%）、中間純利益は84億3百万円（同125.9%）を計上することができました。

中間配当につきましては、1株につき2円増配して19円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、高水準で推移している完全失業率や大幅な減少が続いている設備投資等により景気の低迷状態は長引き、民間需要の本格的な回復には今しばらく時間がかかると考えられます。

このような環境の中で、当社は、店舗運営力、商品開発の強化による個店日商力の大幅アップと店舗網の拡充に積極的に取り組み、業績の向上と新たな成長を図る所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高は7,940億円（前期比104.7%）、経常利益は326億円（同118.1%）、当期純利益は145億円（同95.6%）を見込んでおります。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

### (1) 対応状況等

#### a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題をお客様及び加盟店への社会的信用維持に係る経営上の非常に重要な問題で、しかも情報システム問題としてのみでなく全社経営課題であると認識して、その対応活動を全力を挙げて推進してきております。

#### b. 取組み体制

当社では、前期から開始した中期情報システム計画（FENICS計画）に西暦2000年問題を盛り込み、コンピュータ関連の対応進捗状況の確認を行ってきております。また、昨年度に情報システム本部担当取締役をリーダーとして各部署より代表メンバーを組織化した『西暦2000年問題対応プロジェクト』で、情報システム本部の管轄外の店舗、取引先、物流業務を委託している株式会社江洋（子会社）を始めとする物流センター等のマイコンを含むコンピュータを利用したシステムを調査し、その対応施策を実施してきました。これらの確認・対応施策の実施は1999年9月までに完了致しました。

なお、対応進捗状況については、経営陣に適宜報告されております。

#### c. 対応の進捗状況

##### -1. 基幹情報システムについて

POSレジスター等、当社の業務を中心とした基幹情報システムの改修作業については、1999年8月までにシステムのアウトソーシング先による当社単体でのテストが問題なく完了致しております。また、1999年10月中に当社と店舗並びに雑誌及びゲームを含めた取引先とを接続してのテストを行い、全てのテストは完了する予定でございます。

##### -2. マイコン組込機器について

店舗及び物流センターにはマイコンが組み込まれた当社持ち込み什器及び機器が設置されておりますが、それら什器・機器につき調査を実施して全て問題のないことを既に確認致しております。

##### -3. 各取引先のシステムについて

取引先に対しては、全取引先に1999年2月及び4月に当社受発注システムの西暦2000年問題の対応について説明致しました。この説明に沿って、商品の受発注等の各取引先のEDIシステムの対応が1999年8月までに完了したことを確認致しました。また、配送等の物流関連のシステムの対応についても、各関係者に1999年10月までに対応が完了するよう依頼し、その進捗状況について適宜報告を受けており、現在全て順調に対応されていることを確認しております。

また、米飯メーカーの各種設備機器についても問題のないことを確認しております。

### (2) 対応のための支出金額等

当社の基幹情報システムの西暦2000年問題への対応に要する費用を総額500百万円と見積りましたが、前期に88百万円、当上半期に130百万円の費用を計上しました。これらの支出以外に西暦2000年問題への対応に支出を要することは少ないと予想しており、西暦2000年問題対応のための支出が当社の業績に影響を及ぼすこともないと予想しております。

### (3) 危機管理計画等

当社ではコンピュータシステムを中心に西暦2000年問題に対する調査及び対応を進めてきましたが、最悪の場合社会的インフラの一時停止または当社もしくは関係取引先での異常発生により、仕入等の営業活動に支障が生じることを考え、次のような危機管理計画を1999年10月中に完了すべく策定作業中でございます。

#### a. 目的

コンピュータシステムを含め不測の事態が生じた場合の店舗運営への影響が最少限度になる事前施策を社内及び関係取引先と確認し、当日の混乱を最少限度に抑える。

b.組織

西暦2000年問題対応プロジェクトの分科会に『商品本部・西暦2000年問題策定会議』及び『運営本部・西暦2000年問題対応チーム』を組織化し、現場を統括する各本部の役員がチームリーダーとなっております。

c.事前施策内容

- 1.不測の事態のケース別対応方法及びリスク回避のための事前発注
- 2.1月1日の時間帯別の不測事態への対応方法
- 3.取引先を含めた年末年始の出勤及び連絡体制網の整備

(4)その他

a.納入先及び取引先の問題による影響

店舗システムを含めた当社向けハードウェア及びソフトウェアの納入メーカーに対しては、西暦2000年問題の有無に関する回答を文書にて求めてきておりますが、回答文書にはいずれも西暦2000年問題により生じた不測の事態について責任を持つものではない旨記載されています。また、当社の商品引先及び物流取引先に対しても、西暦2000年問題への対応結果を文書にて確認中ですが、同様に西暦2000年問題により生じた不測の事態について責任を持つものではない旨の回答と予想しております。この結果、これらの納入先及び取引先に生じた不測の事態により当社に影響が一切ないとは言えませんが、危機管理計画に沿って問題が最少限度になるよう対応する所存でございます。

b.訴訟等の潜在的リスクについて

納入先及び取引先等の第三者のシステムの問題または第三者のシステムと当社との適合性の問題等により当社に不利な影響が一切ないとは言えませんが、当社では上記のとおり西暦2000年問題に対する対応を進めておりますので、西暦2000年問題に関して訴訟を提起される等のリスクは少ないと予想しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,027		17,960		47,532	
加盟店貸金	3,729		3,476		8,570	
有価証券	56,360		2,780		2,691	
たな卸資産	2,252		1,705		1,960	
短期貸付金	3,382		18,646		17,764	
未収入金	5,897		11,929		9,305	
営業外受取手形	-		-		9,692	
その他の流動資産	4,243		3,318		3,272	
貸倒引当金	612		685		851	
流動資産合計	84,281	40.9	59,130	31.0	99,937	45.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	19,581		18,636		19,631	
器具及び備品	16,024		10,340		16,745	
土地	12,938		12,804		12,938	
その他の有形固定資産	3,251		2,939		2,961	
有形固定資産合計	51,795	25.2	44,721	23.4	52,275	23.7
無形固定資産	1,104	0.5	192	0.1	1,088	0.5
投資等						
投資有価証券	9,780		21,221		10,250	
子会社株式	2,027		461		1,847	
出資金	152		12,872		152	
敷金	51,387		47,863		50,367	
その他の投資等	5,317		4,559		4,562	
貸倒引当金	13		12		5	
投資等合計	68,653	33.4	86,966	45.5	67,175	30.5
固定資産合計	121,553	59.1	131,880	69.0	120,539	54.7
資産合計	205,834	100.0	191,010	100.0	220,476	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
買掛金		43,952		41,782		70,709	
加盟店預り金		4,722		5,234		897	
未払法人税等		7,911		6,474		2,096	
未払事業税等		-		1,768		745	
預り金		13,268		9,457		9,833	
賞与引当金		-		1,010		880	
その他の流動負債		7,740		10,895		13,607	
流動負債合計		77,594	37.7	76,622	40.1	98,770	44.8
固定負債							
退職給与引当金		50		56		56	
役員退職慰労引当金		522		618		789	
預り保証金		7,332		6,858		7,153	
固定負債合計		7,906	3.8	7,533	4.0	7,999	3.6
負債合計		85,500	41.5	84,156	44.1	106,770	48.4
(資本の部)							
資本金		16,585	8.1	16,585	8.7	16,585	7.5
法定準備金							
資本準備金		16,136		16,136		16,136	
利益準備金		1,900		1,559		1,723	
法定準備金合計		18,037	8.7	17,696	9.2	17,859	8.1
剰余金							
別途積立金		74,053		62,553		62,553	
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)		11,657 (8,403)		10,018 (6,673)		16,707 (15,160)	
剰余金合計		85,711	41.7	72,572	38.0	79,261	36.0
資本合計		120,334	58.5	106,854	55.9	113,706	51.6
負債・資本合計		205,834	100.0	191,010	100.0	220,476	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目		期中		前中間会計期間末		前事業年度 要約損益計算書	
		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	<b>営業収益</b>	(70,546)	(100.0)	(70,508)	(100.0)	(137,903)	(100.0)
	加盟店からの収入	49,878		48,381		94,143	
	( 加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高						
	当中間期	384,862百万円					
	前中間期	372,361百万円					
	前期	729,486百万円					
	直営店売上高との合計額						
	当中間期	401,315百万円					
	前中間期	386,796百万円					
	前期	758,222百万円					
	その他の営業収入	4,214		7,691		15,025	
	売上高	16,453		14,435		28,735	
	<b>営業費用</b>	(54,207)	(76.8)	(56,217)	(79.7)	(110,729)	(80.3)
	売上原価	11,640		10,141		20,352	
販売費及び一般管理費	42,567		46,076		90,376		
<b>営業利益</b>	16,339	23.2	14,290	20.3	27,174	19.7	
営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	(707)	(1.0)	(518)	(0.7)	(1,004)	(0.7)
	受取利息及び配当金	235		278		534	
	有価証券売却益	299		44		58	
	その他の営業外収益	172		195		410	
	<b>営業外費用</b>	(71)	(0.1)	(503)	(0.7)	(578)	(0.4)
	支払利息	24		25		52	
	有価証券評価損	13		407		333	
その他の営業外費用	33		70		193		
<b>経常利益</b>	16,976	24.1	14,305	20.3	27,600	20.0	
特別損益の部	<b>特別利益</b>	(342)	(0.5)	(1,237)	(1.8)	(1,244)	(0.9)
	投資有価証券売却益	190		183		190	
	その他の特別利益	151		1,054		1,054	
	<b>特別損失</b>	(1,165)	(1.7)	(2,320)	(3.3)	(6,441)	(4.7)
	固定資産処分損	594		638		2,419	
	投資有価証券売却損	-		-		975	
	投資有価証券評価損	7		651		885	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		554		554	
	その他の特別損失	563		476		1,606	
税引前中間(当期)純利益	16,153	22.9	13,223	18.8	22,403	16.2	
法人税及び住民税	-	-	6,550	9.3	7,243	5.2	
法人税、住民税及び事業税	7,750	11.0	-	-	-	-	
<b>中間(当期)純利益</b>	8,403	11.9	6,673	9.5	15,160	11.0	
前期繰越利益	3,254		3,345		3,345		
中間配当額	-		-		1,635		
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		163		
<b>中間(当期)未処分利益</b>	11,657		10,018		16,707		

## [中間財務諸表作成の基本となる事項]

### 1. 減価償却費の計上基準

減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

### 2. 退職給与引当金繰入額の計上基準

平成 11 年 4 月 1 日に従業員に係る退職金制度を改訂し、年金制度への未移行部分につき適格退職年金制度へ移行したため、当中間会計期間の退職給与引当金繰入額はありません。

(従業員に係る退職金制度の改訂について)

従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、従来、勤続 5 年未満の従業員については法人税法の規定に基づいて計算した限度額を計上し、勤続 5 年以上の従業員については、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金(退職年金)へ移行しておりましたが、平成 11 年 4 月 1 日より、勤続 5 年未満の従業員の退職給与の全額及び勤続 5 年以上の従業員の退職給与の一部について適格退職年金制度へ移行いたしました。

平成 11 年 4 月 1 日現在の過去勤務費用の現在額は 679 百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は 5 年であります。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すこととし、当中間会計期間においては、年間取崩額の 2 分の 1 を取崩しております。

なお、過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額を取崩額は相殺し、営業損益の部に計上しております。

### 3. 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度の繰入見込額を期間を基準として、当中間会計期間に配分しております。

### 4. 法人税、住民税及び事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、税引前中間純利益に過去 3 年間平均の実績負担率を乗じた額を計上しておりましたが、当中間会計期間より、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成 10 年度の税制改正により、引当金制度の改廃を含めた課税ベースの拡大と税率の引き下げが行われた結果、過去 3 年間平均の実績負担率と当期の実績負担率との差異が著しく拡大することとなり、今後の税制改正の過程で当該差異の一層の拡大も予想されることから、より適正な税負担額を計上し、有用な会計情報を提供することを目的に行ったものであります。

この変更により、前中間会計期間と同一の方法に比べ、法人税、住民税及び事業税は 922 百万円少なく計上され(法人税及び住民税 615 百万円、事業税 306 百万円)、中間純利益は同額多く計上されております。

なお、事業税(1,595 百万円)については、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(但し、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 6. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗替え方式)

従来、低価法の適用にあたっては切放し方式によっておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

## 7.有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### (耐用年数の短縮)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

## 8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## 10.未払賞与の計上基準

未払賞与は、従来、法人税法(支給対象期間基準)の規定に基づいて計算した限度額を賞与引当金として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より支給見込額を未払賞与として計上する方法に変更しました。

この変更により、前中間会計期間と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額増加しております。

なお、この変更に伴い、従来は「賞与引当金」として表示していましたが、当中間会計期間より流動負債の「その他の流動負債」に954百万円含めて表示しております。

## 11.従来、未払事業税及び未払事業所税を「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間より未払事業税(1,595百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(21百万円)については、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております

## 〔 注 記 事 項 〕

### ( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )

	( 当 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 事 業 年 度 末 )
1.有形固定資産の 減価償却累計額	28,862百万円	27,957百万円	25,111百万円
2.保証債務 (うち外貨建)	261百万円 (45,000千タイバーツ〔130百万円〕)	395百万円 (96,000千タイバーツ〔325百万円〕)	1,896百万円 (92,800千台湾ドル〔335百万円〕)
3.流動資産その他に 含まれる自己株式	11百万円 (2,113株)	12百万円 (2,517株)	32百万円 (6,256株)

### ( 中 間 損 益 計 算 書 関 係 )

	( 当 中 間 会 計 期 間 )	( 前 中 間 会 計 期 間 )	( 前 事 業 年 度 )
減価償却実施額			
有形固定資産	4,450百万円	3,384百万円	6,935百万円
無形固定資産	127百万円	1百万円	226百万円
計	4,577百万円	3,386百万円	7,161百万円

### ( リ ー ス 取 引 関 係 )

#### 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	( 当 中 間 会 計 期 間 )	( 前 中 間 会 計 期 間 )	( 前 事 業 年 度 )
器具及び備品			
取得価額相当額	32,271百万円	30,005百万円	33,314百万円
減価償却累計額相当額	14,469百万円	13,920百万円	15,291百万円
中間(期末)残高相当額	17,801百万円	16,084百万円	18,022百万円
その他			
取得価額相当額	514百万円	百万円	百万円
減価償却累計額相当額	282百万円	百万円	百万円
中間(期末)残高相当額	231百万円	百万円	百万円
合計			
取得価額相当額	32,785百万円	30,005百万円	33,314百万円
減価償却累計額相当額	14,752百万円	13,920百万円	15,291百万円
中間(期末)残高相当額	18,033百万円	16,084百万円	18,022百万円
(2)未経過リース料中間(期末)残高相当額			
1年以内	4,235百万円	3,694百万円	4,027百万円
1年超	14,703百万円	12,797百万円	14,803百万円
計	18,939百万円	16,492百万円	18,830百万円

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,731百万円	2,427百万円	5,127百万円
減価償却費相当額	2,325百万円	2,059百万円	4,349百万円
支払利息相当額	446百万円	372百万円	814百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	7百万円	2百万円	5百万円
1年超	8百万円	2百万円	5百万円
計	15百万円	5百万円	11百万円

( 重要な後発事象 )

特記事項はありません。

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

商品別	当中間会計期間 〔自平成11年3月1日 至平成11年8月31日〕		前年 同期比	前中間会計期間 〔自平成10年3月1日 至平成10年8月31日〕		前事業年度 〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
			%	%		%	
ファスト・フード	4,111	1.0	104.0	3,954	1.0	7,775	1.0
食品	279,222	69.6	103.0	271,064	70.1	523,964	69.1
食品小計	283,334	70.6	103.0	275,018	71.1	531,740	70.1
非食品	94,804	23.6	103.7	91,461	23.6	184,175	24.3
サービス	23,177	5.8	114.1	20,316	5.3	42,306	5.6
合計	401,315	100.0	103.8	386,796	100.0	758,222	100.0

## 地域別店舗数の状況

地域別	期別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
		(平成11年8月31日現在)	(平成10年8月31日現在)	(平成11年2月28日現在)
		店	店	店
東北	宮城県	181	177	176
	福島県	97	71	84
	山形県	58	51	53
	岩手県	1	-	-
	小計	337	299	313
関東	東京都	961	932	940
	神奈川県	503	495	498
	埼玉県	359	351	355
	千葉県	210	211	210
	茨城県	116	119	120
	栃木県	105	99	103
	群馬県	80	76	77
	山梨県	48	46	48
	小計	2,382	2,329	2,351
中部	愛知県	311	306	301
	静岡県	198	192	194
	三重県	87	77	80
	岐阜県	55	53	53
	小計	651	628	628
関西	大阪府	578	559	566
	兵庫県	252	235	247
	京都府	143	139	140
	岡山県	69	66	67
	奈良県	46	48	48
	滋賀県	23	24	22
	和歌山県	20	8	16
	広島県	3	-	-
	小計	1,134	1,079	1,106
合計	4,504	4,335	4,398	

# 有価証券の時価等

(単位:百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)			前中間会計期間末 (平成10年8月31日現在)			前事業年度末 (平成11年2月28日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
1.流動資産に属するもの									
株式	964	12,086	11,122 [ 0]	2,786	5,834	3,048 [ 0]	2,717	6,510	3,792 [ 0]
債券	-	-	-	7	7	0	6	6	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	964	12,086	11,122 [ 0]	2,793	5,841	3,047 [ 0]	2,724	6,517	3,792 [ 0]
2.固定資産に属するもの									
株式	5,303	6,108	804	5,348	6,240	891	5,236	5,683	447
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	5,303	6,108	804	5,348	6,240	891	5,236	5,683	447
合計	6,267	18,194	11,926 [ 0]	8,141	12,081	3,939 [ 0]	7,960	12,201	4,240 [ 0]

## 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。

なお、[ ]内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

当中間会計期間末

前中間会計期間末

前事業年度末

流動資産に属するもの

MMF

55,407百万円

-

-

固定資産に属するもの

非上場株式

6,504百万円

16,335百万円

6,861百万円

(店頭売買有価証券を除く)

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。